

反映状況票

(単位:百万円)

省庁名	調査事業名	調査主体	取りまとめ財務局	元年度予算額	2年度予算案	増▲減額	反映額
総務省	(7) 消防団の装備・訓練の充実強化に要する経費 (消防学校分)	本省	—	231	—	▲231	▲231
事案の概要	<p>災害現場の状況把握に有効なドローン、オフロードバイクを各都道府県の消防学校に無償で貸し付け、消防団員への教育訓練を実施することにより、消防団の災害対応能力の向上を図る。</p> <p>同様に、取扱いが容易な小型動力ポンプの無償貸付により、地域防災の新たな担い手として増加する女性・学生の消防団員に教育訓練を実施し、消防団の災害対応能力を向上させるとともに、女性・学生の消防団加入の促進を図る。</p>						

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 消防学校での利用状況

- 「消防学校の教育訓練の基準」において、教育訓練時間の多くは、消防職員向けの研修に割り当てられており、そもそも消防団員への教育訓練に配分できる人員・時間数に限界がある。
- 本事業では、予め、地域毎のニーズ調査を行うことなく、全国の消防学校に一律にドローン、オフロードバイク、小型動力ポンプ（以下「ドローン等」という。）を無償貸付する方針としたことから、利用実績が低迷している。

2. 消防団への普及状況

- 研修の結果、消防団員がドローン等の有用性を認識しても、市町村の予算措置の制約がある。
- ⇒ 以上を踏まえれば、最新式の資機材であるドローン等について、都道府県消防学校での消防団員向け研修を通じて、消防団に普及するという立て付けに無理があると考えられ、消防団向けの支援の在り方を抜本的に見直すべきである。

反映の内容等

平成29年度から令和元年度まで行ってきた本事業については、予算執行調査の指摘等を踏まえ、令和元年度限りでドローン等の調達等を終了することとした。（反映額：▲231百万円）

なお、消防団については、地域防災力の充実強化という観点から、引き続き、国として必要な支援を行う。その一環として、本事業によりこれまで貸し付けられた資機材の都道府県消防学校における活用を促進するため、今後、各都道府県に対して研修の好事例の情報提供や助言等を行う。